

FUJIFILM

2009年度 第2四半期 決算説明会

(2009年4月～9月)

富士フイルム ホールディングス株式会社
2009年10月30日



本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの注意 業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

昨年秋より深刻化した世界同時不況の影響を受け、厳しい経営環境が続いています。中国における景気刺激策の効果などにより新興国地域では景気は持ち直してきています。

一方、米国、欧州では景気の下げ止まりも見えますものの、雇用情勢の悪化、設備投資の減少など先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループは、このような厳しい環境下でも確実に利益を生み出し成長し続けていくため、今年度より集中的に構造改革を断行し、徹底したコスト・経費削減を実施、あわせて重点事業分野の成長戦略の再構築に取り組んでおります。

本日は、上期の決算概況と構造改革及び成長戦略の進捗についてご説明させていただきます。

2009年度上期連結業績

FUJIFILM

為替円高に加え、世界不況に伴う需要の減少の影響を受け、減収減益
構造改革は計画を上回るペースで進捗

	2008年度 上期		2009年度 上期		増減	
	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	100.0%	13,384	100.0%	10,435	-2,949	-22.0
構造改革費用前 営業利益	6.4%	853	2.5%	266	-587	-68.8
構造改革費用	0.3%	41	3.3%	352	311	-
構造改革費用後 営業利益	6.1%	812	-0.8%	-86	-898	-
税金等調整前 四半期純利益	6.1%	817	-0.8%	-80	-897	-
当社株主帰属 四半期純利益	3.4%	453	-0.5%	-54	-507	-
1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益		89.97円		-11.07円		-101.04円
為替：米ドル		106円		96円		-10円
：ユーロ		163円		133円		-30円

〈単位：億円〉

1

売上高につきましては、前年同期比 **22.0%減**の**1兆435億円**となりました。

減収の主な要因は、為替の円高影響に加え、世界不況に伴う需要の減少の影響を受け
売上が減少したことです。

売上高の減少額**2,949億円**に占める為替の円高影響は**771億円**です。

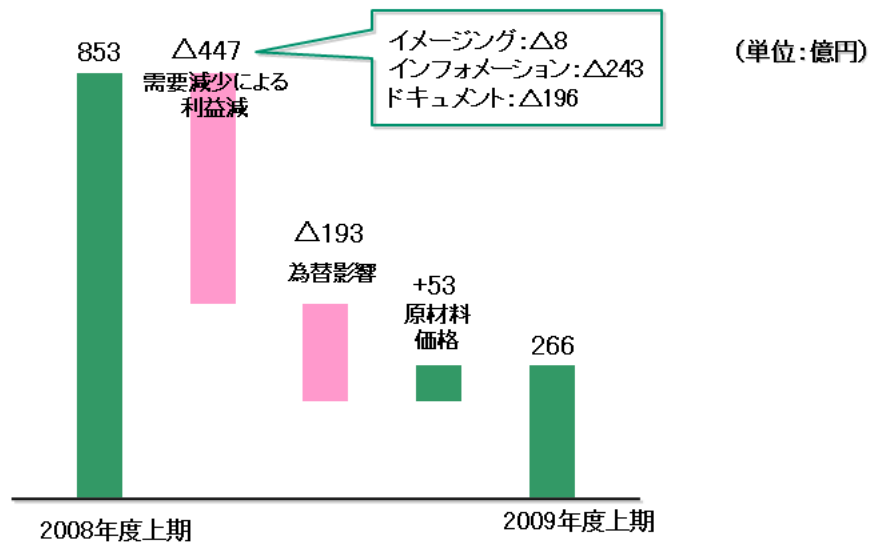
上期の構造改革費用前営業利益は、売上の減少や為替の円高による減益影響
(**193億円**)などにより、前年同期比**68.8%減**の**266億円**となりました。

構造改革は計画を上回るペースで進捗しており、上期における構造改革費用は、
352億円となりました。これにより、構造改革費用後営業利益は、**86億円**の損失となり
ました。

税金等調整前四半期純利益は**80億円**の損失、当社株主帰属四半期純利益は**54億円**の
損失となりました。

構造改革費用前営業利益につきましては、社内計画を**200億円ほど**上回りました。

■ 構造改革費用前営業利益増減要因 (対2008年度上期)



営業利益の2008年度上期に対する増減要因はこのグラフの通りです。

マイナス影響として、需要減少による利益減が**447億円**、為替の円高影響が**193億円**でした。一方、主要原材料価格は、**53億円**のプラスでした。

2009年度第2四半期連結業績

FUJIFILM

構造改革が功を奏し、構造改革費用前営業利益が大幅改善

(単位: 億円)

	2008年度 第1四半期		2008年度 第2四半期		%	2009年度 第1四半期		2009年度 第2四半期		%
売上高	100.0%	6,537	100.0%	6,847	4.8	100.0%	5,024	100.0%	5,411	7.7
構造改革費用前 営業利益	7.3%	476	5.5%	377	-21.0	1.5%	76	3.5%	190	151.9
構造改革費用	0.3%	17	0.3%	24	-	2.0%	103	4.6%	249	-
構造改革費用後 営業利益	7.0%	459	5.2%	353	-23.1	-0.5%	-27	-1.1%	-59	-
税金等調整前 四半期純利益	8.4%	550	3.9%	267	-51.4	0.2%	12	-1.7%	-92	-
当社株主帰属 四半期純利益	4.9%	319	2.0%	134	-57.9	-0.1%	-7	-0.9%	-47	-
1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益		63.31円		26.66円	-36.65円		-1.42円		-9.65円	-8.23円
為替 : 米ドル		104円		108円	4円		97円		94円	-3円
: ユーロ		163円		162円	-1円		133円		133円	-

3

さらに、営業利益について、四半期毎に比較していきます。

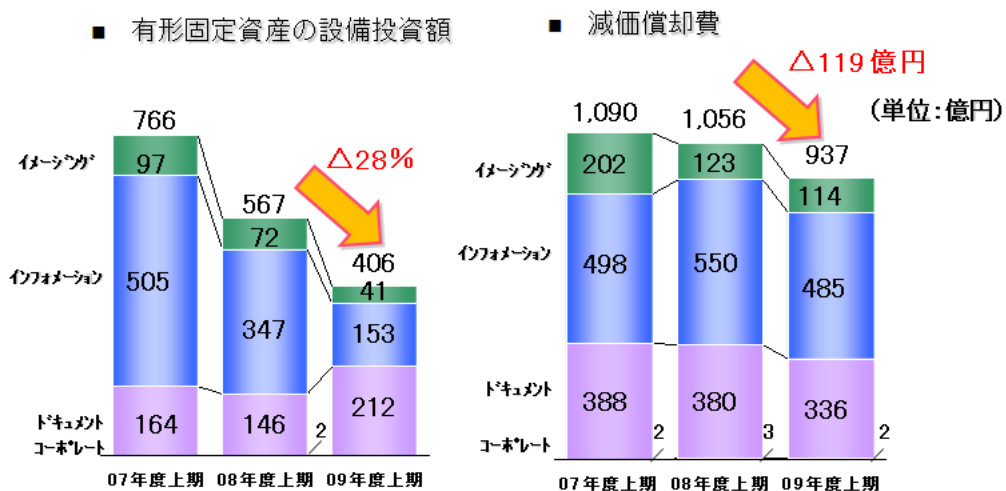
従来、第2四半期は販売経費の偏りのため、第1四半期と比較して利益が減少する傾向があります。

しかし、今年度は構造改革費用前営業利益が**151.9%(2.5倍)**と大幅に増加しております。構造改革と徹底したコスト・経費削減を実施したことが結果につながっていると言えます。

設備投資額と減価償却費

FUJIFILM

設備投資選別強化により設備投資・減価償却費は減少

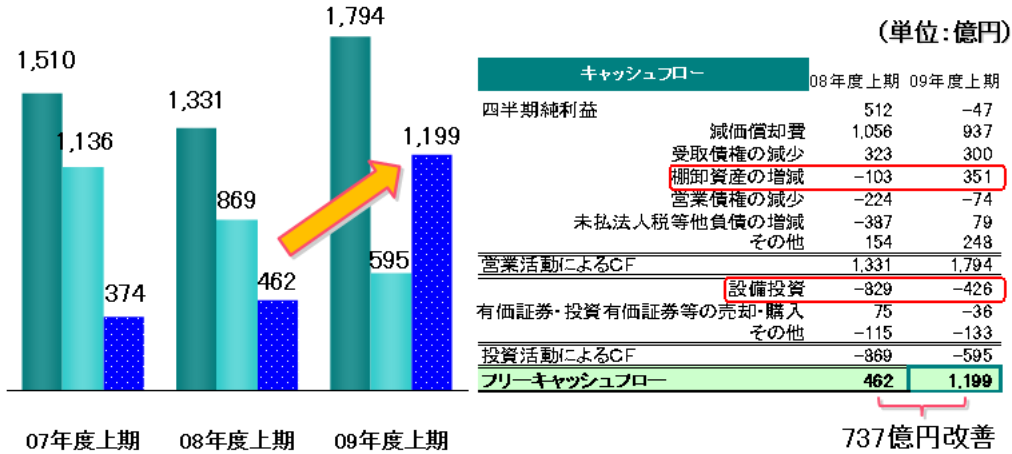


昨年より設備投資を徹底して見直し 必要最低限のテーマに絞っていますが、今年度上期の設備投資額は、前年同期比**28%削減**し、**406億円**となりました。

これまで実施した設備の減損や**250%** 定率法の採用など減価償却の加速化の効果により、減価償却費は**937億円**と前年同期比で**119億円減少**しました。

厳しい事業環境のなか、設備投資の選択と 在庫削減によりフリーキャッシュフローは大幅に改善

■ 営業活動CF ■ 投資活動CF ■ フリーキャッシュフロー



設備投資を優先度の高いものに絞って実施していることや、資産効率を重視した事業評価基準を導入し、棚卸資産の在庫削減等を推進し、積極的に資産圧縮を行っています。

こうした効果が顕著に表れており、減収減益にもかかわらず、構造改革に伴う支出を吸収したうえで、フリーキャッシュフローは昨年同期と比較して**2.6倍の737億円改善し1,199億円**となりました。

このキャッシュを活用して借入金を返済する等、財務体質を強化しております。

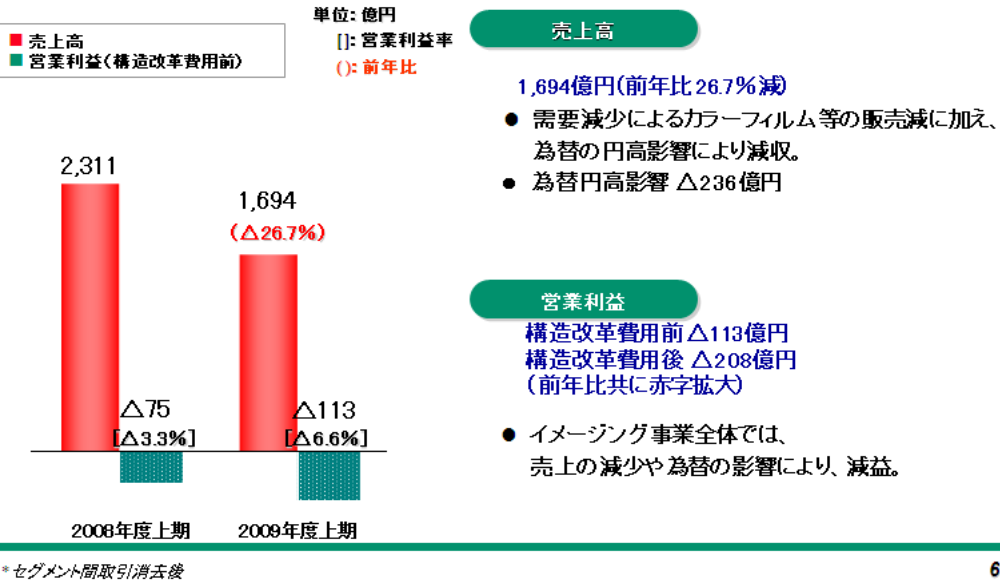
第3四半期以降も構造改革を徹底しつつも、更に資金効率の改善を進めてまいります。

事業別セグメント情報

FUJIFILM

■ イメージングソリューション

売上高*・営業利益



次に、セグメント別の状況についてご説明します。
イメージングソリューション部門からご説明致します。

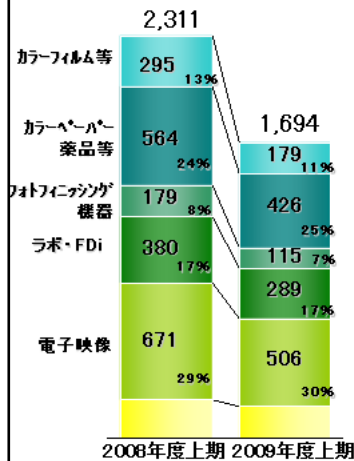
イメージングソリューション部門の連結売上高は、カラーフィルム等の販売減少に加え、為替の円高影響などにより、売上高**1,694億円**、前年同期比**26.7%**の減収となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、**113億円**の損失となりました。
また、構造改革費用後営業利益は、**208億円**の損失となりました。

前年同期比との比較だけでは足元の回復状況が分かりにくいこともありますので
ご参考までにスライド 19に四半期別グラフを添付いたしました。第1四半期に対しては、営業利益が改善しています。

サブセグメント売上高

単位: 億円
%: 売上構成比



カラーフィルム等

179億円 (前年比: 39%減)

- 市場縮小による売上減少が継続。

カラーペーパー・薬品等

426億円 (前年比: 24%減)

- フォトブックやオンラインフォトサービスなどの付加価値プリントの販売促進施策を展開。主要国でシェア拡大施策推進。

電子映像

506億円 (前年比: 25%減)

- 円高や単価下落により売上は減少するも、原価コストダウン・固定費圧縮・在庫削減等によりオペレーショナルベースで黒字を確保。
- 上期のデジタルカメラ販売台数は、ワールドワイドで約400万台。
- 「FinePix F70EXR」「FinePix REAL 3D System」等に代表される高付加価値商品で差別化を図る一方、「A170」「A220」等コスト競争力を強化したエントリーモデルを展開し、特にBRICs等で販売を伸張。

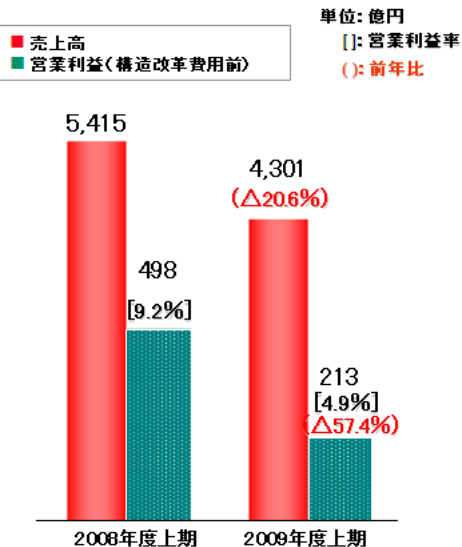
イメージングソリューションの各事業状況はご覧の通りとなっております。

カラーペーパーは、需要減少や為替の円高などにより売上が減少しました。「フォトブック」など付加価値プリントの販売促進施策強化による拡販や主要国でのシェア拡大施策を引き続き推進していきます。

電子映像事業は、為替の円高や価格下落の影響を受け売上が減少したものの、原価コストダウン、固定費圧縮・在庫削減等によりオペレーショナルベースで黒字を確保しました。8月に、世界最小10倍ズームの「FinePix F70EXR」や専用メガネを使わずに3D映像を簡単に楽しめる3Dデジタル映像システム「FinePix REAL 3D System」を発売し、市場から高い評価を得ました。また、BRICsを中心とした新興国においてコスト競争力を強化したエントリーモデルの販売を伸ばしています。

■ インフォメーション ソリューション

売上高*・営業利益



売上高

4,301億円(前年比20.6%減)

- 世界的な景気後退の影響を受けグラフィック事業や光学デバイス事業の売上が減少したことにより減収。
- 為替円高影響 Δ290億円

営業利益

構造改革費用前 213億円(前年比57.4%減)
 構造改革費用後 49億円(前年比89.7%減)

- 主要製品の販売数量の減少、為替の円高の影響により減益。

*セグメント間取引消去後

次は、インフォメーションソリューション部門についてです。

インフォメーションソリューション部門は、フラットパネルディスプレイ材料事業が急回復していますが、グラフィックシステム事業や光学デバイス事業の需要の回復が遅れており、当部門全体では、前年同期比20.6%減の4,301億円の売上となりました。

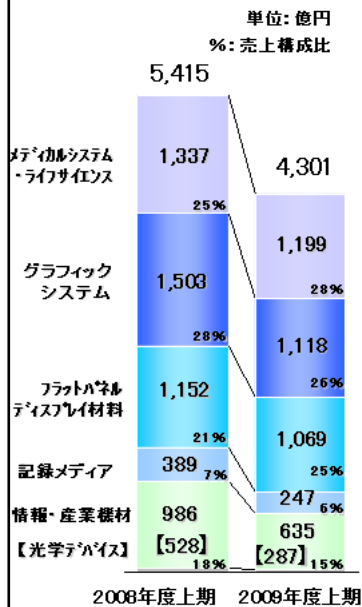
当部門の構造改革費用前営業利益は、前年同期比57.4%減の213億円となりました。

構造改革費用後営業利益は、前年同期比89.7%減少し49億円となりました。

スライドNo.20にありますように、第1四半期に引き続き、第2四半期でも損益は大幅に改善しました。

事業別セグメント情報 インフォメーションソリューション FUJIFILM

サブセグメント売上高



メディカルシステム・ライフサイエンス

1,199億円(前年比: 10%減)

- 景気後退、及び国内における昨年の診療報酬改定影響によるフィルムの需要減などにより、売上が減少。
- 新興国市場では小型FCRを軸に販売強化を推進中。
- 「SYNAPSE」等の医用画像情報ネットワークシステムの売上は順調に拡大。

グラフィックシステム

1,118億円(前年比: 26%減)

- 景気後退の影響により、売上が減少。中国・東南アジアでは刷版需要が回復傾向。
- デジタルプリンティング分野では、ワイドフォーマットインクジェットシステムの販売が堅調に推移。

フラットパネルディスプレイ材料

1,069億円(前年比: 7%減)

- 偏光板メーカー・パネルメーカーの在庫調整が一巡。中国政府の内需振興政策も寄与し「フジタック」「WVフィルム」の販売が急回復。
- 09年7月に「WVフィルム」第9工場本格稼働。

情報・産業機材

635億円(前年比: 36%減)

- 光学デバイス分野で、世界的な景気後退の影響が継続するもののカメラ付き携帯電話用レンズユニット等の受注が回復傾向。

9

インフォメーションソリューションのサブセグメントについてご説明します。

メディカルシステム事業は、世界的な景気後退影響やフィルム需要の減少などにより売上高が減少しました。一方で、ネットワークシステム関連の売上は医療機関のIT化進展に伴い順調に拡大しております。医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」は、国内約1,200の施設に導入されており、トップシェアを維持しております。また、3次元画像解析システム「SYNAPSE VINCENT」も売上を伸ばしています。さらに、「SYNAPSE」を富士ゼロックスの医用ドキュメントの管理・運用と組み合わせ、富士フィルム独自の「クリニカル インフォメーション システム(CIS)」の構築に取り組んでおります。患者さんの診療に役立つ全ての情報を統合的に提供することで、医師の診断や治療を強力にサポートしてまいります。

ライフサイエンス事業では、富山化学の売上が増加したことに加え、化粧品やサプリメントを中心としたヘルスケア製品の売上が、販売チャネルの拡充やCMの効果などにより大幅に増加しました。

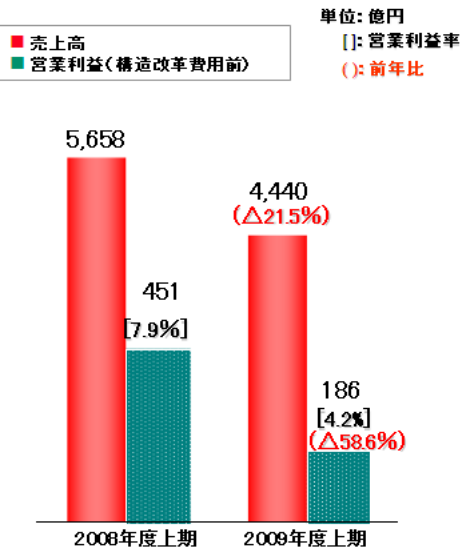
グラフィックシステム事業は、出版物や新聞紙面の減少などの影響により売上が減少しましたが、中国・東南アジアなどでは需要が回復しています。また、成長分野であるデジタルプリンティングの分野ではワイドフォーマットインクジェットシステムの販売が堅調に推移しており、引き続き当分野における拡販を強化していきます。「高速」「高画質」「大サイズ」を実現した画期的な次世代インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720(仮称)」は2009年10月開催の「JGAS2009」において国内初出展し高い評価を得ました。発売は来年の春を予定しています。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、偏光板メーカーやパネルメーカーの在庫調整が一巡したことや、中国政府の内需振興施策も寄与し、「WVフィルム」や「フジタック」の販売が急回復しました。新興国を中心に伸長する液晶テレビやPCモニターの需要に対応するため、7月に「WVフィルム」第9工場を本格稼働させました。

情報・産業機材事業では、カメラ付き携帯電話用レンズユニットなどの需要は回復してきております。

■ ドキュメント ソリューション

売上高*・営業利益



売上高

4,440億円(前年比21.5%減)

- 先進国を中心とした需要の低迷に加えて、為替の円高による影響などにより減少したが、中国など一部のアジア地域は回復基調。
- 為替円高影響 Δ245億円

営業利益

構造改革費用前 186億円(前年比58.6%減)
構造改革費用後 93億円(前年比77.7%減)

- 売上高減に対応した販売直接費の管理強化と一般管理費の効率化に取り組んだものの、売上総利益の大幅な減少により減益。

*セグメント間取引消去後

10

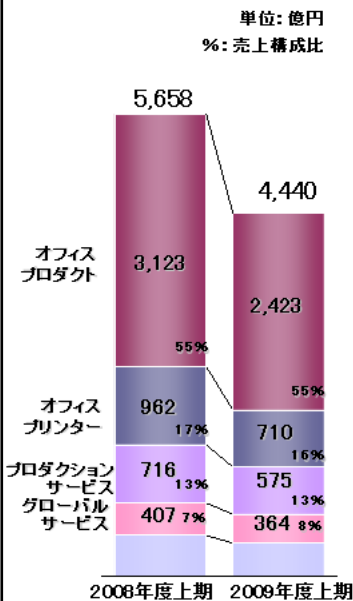
次はドキュメントソリューション部門についてです。

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、企業の設備投資や経費削減による影響に加え、為替の円高による影響などにより、4,440億円、前年同期比21.5%の減収となりました。

構造改革費用前営業利益は186億円、前年同期比 58.6%の減益となりました。構造改革費用後営業利益は、93億円、前年同期比77.7%減となりました。

第1四半期に対しては、スライドNo.21の通り、ドキュメントソリューションも営業利益は大幅に改善しています。

サブセグメント売上高



オフィスプロダクト

2,423億円 (前年比: 22%減)

- 国内は、企業の設備投資抑制の影響で販売台数が減少したが、コピー枚数は緩やかな回復基調。
- 米国ゼロックス社向け輸出は減少したが、アジア・オセアニア地域では中国市場の販売台数が増加。

オフィスプリンター

710億円 (前年比: 26%減)

- 国内及び米国ゼロックス社向け輸出では、需要の減少により販売台数が減少。
- アジア・オセアニア地域は、中国やオーストラリアでの販売台数が大きく増加。

プロダクションサービス

575億円 (前年比: 20%減)

- ライトプロダクション・カラーシステム「700 Digital Color Press」の販売が好調。
- アジア・オセアニア地域では、ライトプロダクション・カラーシステムが牽引し販売台数が増加。

グローバルサービス

364億円 (前年比: 11%減)

- 景気悪化の影響により、売上が減少したが、マネージド・プリント・サービスが伸長。

ドキュメントソリューション事業のサブセグメントについては、ご覧の通りです。

オフィスプロダクト事業は、国内においては、景気低迷に伴い企業での設備投資の抑制の影響を受け、販売台数が減少しましたが、コピー枚数は緩やかな回復基調を示しています。中国市場で販売台数が増加に転じるなど、回復の兆しが見え始めています。

今後も厳しい事業環境が続くと予想されますが、2009年8月に販売を開始した、業界トップの省エネ性能と卓越した機能・操作性を兼ね備え、お客様のビジネスの生産性向上とTCO（総所有コスト）削減を可能にするフルカラーデジタル複合機「ApeosPort- / DocuCentre- シリーズ」を梃子に売上の拡大を推進しております。

オフィスプリンター事業は、国内および米国ゼロックス社向け輸出においては、需要の減少により販売台数が減少しました。一方、アジア・オセアニア地域においては、販売台数が大きく増加しました。

プロダクションサービス事業は、ライトプロダクション・カラーシステム「700 Digital Color Press」の販売が堅調に推移しました。特にアジア・オセアニア地域においては、当商品が牽引し、販売台数が増加しました。

構造改革及び成長戦略の 進捗状況

次に、構造改革及び成長戦略の進捗状況について、ご説明します。

構造改革の進捗状況

FUJIFILM

上期は、計画を上回るペースで順調に進捗

(単位: 億円)

【内訳】

	上期実績	人員関連	資産関連	
イメージング	95	65	30	国内外各社における人員スリム化、現像所統廃合、カラーペーパー製造工程の一部停止(オランダ)など
インフォメーション	164	104	60	国内外各社における人員スリム化、資産圧縮など
ドキュメント	93	85	8	経営革新活動
構造改革費用計	352	254	98	

下期で構造改革費用 1,100億円計上予定

イメージング・インフォメーション

- ✓ 欧・米・中国・アジア等エリア毎に各現地法人の間接機能を地域本社に集約
- ✓ フォト事業を中心とした固定費の大幅削減 など (国内外の全てのグループ会社の全部門・全事業を対象)

ドキュメント

- ✓ 経営革新活動の加速と拡大
- ・ R & D機能の再編・集約
- ・ 生産機能の最適化、原価低減の徹底推進
- ・ 経営革新活動の海外への展開

13

まず、構造改革の進捗状況について、ご説明します。

構造改革は、上期は計画を上回るペースで順調に進捗しております。

今回の構造改革の5つの柱である

間接部門の大幅スリム化、R&Dの効率化・重点分野へのシフト、フォト事業の徹底的スリム化、デジタルカメラ事業の抜本改革、ドキュメント・インフォメーション事業の体質強化を強力に推進しております。

今後は、イメージング・インフォメーションソリューションでは、欧州・米国・中国・アジアなどのエリア毎に、各現地法人の再編を行うなど、国内外の間接機能の大幅なスリム化を図っていきます。また、国内外全てのグループ会社における、研究開発・製造・販売部門といった全ての部門、全ての事業を対象に固定費の大幅削減を、さらに実施していきます。

ドキュメントソリューションにおいては、R & D機能の再編・集約を図るなど、経営革新活動の加速と拡大を行っていきます。

これらの施策の具体的スケジュールは決定しており、下期に一気にやり抜いてまいります。

デジタルカメラ事業の損益改善状況

FUJIFILM

徹底的コストダウンと商品力強化により2009年度は損益大幅改善の見込み

コスト競争力強化

20%以上のコストダウン実現

- ・ 中国自社工場のマザー工場化による内製比率の増加
- ・ 中国ローカルベンダー部品の直接購買
- ・ ODMパートナーとの関係強化
- ・ 生産調達のリードタイム短縮により在庫大幅圧縮
(在庫月数 1.5ヶ月以内をキープ)

商品力強化

当初計画を上回る900万台以上の販売台数見込み

- ・ 高付加価値・差別化戦略と低価格戦略による多機種展開
 - 革新的技術(3Dシステム、Super CCD ハニカムEXR)
 - 低価格・新興国モデル:
販売地域に応じたカスタマイズ戦略



14

デジタルカメラ事業については、1年前より事業部門の運営体制を根本から改め、樋口事業部長のもと不退転の決意をもって事業再生を行っています。

まず、コスト競争力強化の面においては、中国蘇州にある自社工場をマザー工場化し、中国ローカルベンダーから直接購買することによりコストダウンを実現した部品・金型を活用し、ハイエンド向け内製機種を生産しています。一方、ODM工場とのパートナーシップを強化し、採算性を確保した低コストモデルの生産を実施しています。これらにより、20%以上のコストダウンを実現することができました。また、調達リードタイムの短縮・需給の短サイクル管理などを徹底し、製品在庫を大幅に削減することによるコスト改善も実現しました。

商品力強化の面においては、この8月に世界初の3Dシステムカメラを発売。市場の注目を集めました。Super CCD EXR搭載機など画質に拘ったフラッグシップ機と100ドル以下という低価格を実現した新興国モデルの多機種展開を行っており、最大の需要期である年末に向けて競争力をさらに蓄積しています。特に新興国モデルについては、販売地域毎に好まれる機能・デザインに応じ、決め細やかにしかも低コストでカスタマイズ可能であり、非常に好調な売れ行きをみせております。年間合計では当初計画を100万台近く上回る900万台以上の販売台数を見込んでいます。損益面では、すでに上期に事業営業利益は黒字を確保、年間トータルでも、黒字が見えてきました。

新興国における拡販強化

FUJIFILM

新興国における販売体制を強化

・メディカル・グラフィック事業を中心に、BRICsにおける直販体制を整備

低シェア地域・新興国向け商品導入を加速

デジタルカメラ事業

・BRICsにおける販売子会社からの直販体制を整備
・新興国向け低価格モデルの受注が好調

▶ DSC BRICs販売台数 ✓1.5倍*

メディカルシステム事業

・中国生産による低価格FCR「FCR PRIMA」の投入
・ドライフィルムの他社切り替えも推進

▶ ドライフィルム 販売数量 ✓中国 +27%*
✓インド +44%*

グラフィックシステム事業

・中国生産による新興国タイプのCTPの投入

▶ CTP 販売数量 ✓中国 +21%*

ドキュメントソリューション

・アジア・中国地域の景気回復に伴い、モノクロMFP
中心に販売台数回復

▶ 中国 販売台数 ✓複写機 +8%*
✓プリンター +73%*

*対前年上期比

15

BRICsを中心とした新興国向け拡販の取り組みについてご説明します。

当社はBRICsにおける販売体制の強化を図っております。2008年3月にインドに現地法人を設立し、2008年12月にはロシアの販売代理店を子会社化したことで、BRICs4か国の現地法人化を完了させました。現在、これらの現地法人を軸に、メディカル・グラフィック事業を中心にBRICsにおける直販体制を整備しております。さらに、今後これらの地域に人材を積極的に投入し、営業活動を強化していきます。

同時に、成長が期待される事業を中心に、シェア拡大を目指して品質のよい低価格商品の導入を加速化させています。

デジタルカメラについては先ほどお話ししました通り、新興国モデルが非常に好調に市場に受け入れられています。BRICs地域での販売台数は昨年上期の1.5倍となっており、現在のモデルが本格的に寄与する今年度後半にはさらなる拡大を見込んでいます。

メディカル分野では、アナログX線システムからの置き換えを狙い、中国生産により原価を抑えた低価格・小型FCR「FCR PRIMA」をインドを皮切りに発売しました。また、ドライフィルムの他社切り替えも積極的に実施しており、着実に実績を伸ばしています。中国では、昨年末にHIS(病院情報システム)大手の天健社を買収し、医療ITの販売体制強化を図りましたが、加えて、4月より中国内視鏡ビジネスをFUJI MEDICAL SYSTEMS CHINAに統合し、モダリティービジネスとの一体運営を推進しています。

グラフィックシステム、ドキュメントソリューションについても、景気回復の早い中国市場において、CTPが21%増、プリンターが73%増となるなど販売数量が大きく回復、拡大しました。

富山化学工業(株)による医薬品事業の拡大展開

インフルエンザ治療薬「T-705」国内でフェーズⅢ臨床試験開始(2009年10月29日～)

※今後、日本の他、韓国・台湾でも実施する予定

- ✓ 季節性インフルエンザ患者でのフェーズⅡ臨床試験において薬効を確認済み
⇒ 既存薬とは違った新規メカニズムであるRNAポリメラーゼ阻害剤の薬効を初めてヒトで確認
- ✓ 国内の動物実験で、豚由来の新型インフルエンザでの効果を確認済み
- ✓ ベトナムでのH5N1型鳥インフルエンザ患者向けの臨床試験を準備中
- ✓ インフルエンザ感染拡大が社会的問題となる中、企業の責任において迅速に生産に入れるよう準備を推進

富山化学の上期売上が1.5倍に拡大(対前年上期)

- ✓ 「ゾシン(2008年度発売)」、「ジェニナック(2007年度発売)」の販売が好調に推移
「ゾシン」:敗血症、腎盂腎炎、複雑性膀胱炎、肺炎に適應を持つ薬剤
「ジェニナック」:呼吸器、耳鼻科領域の感染症に適應を持つ薬剤

「オゼックス細粒小児用15%」製造販売承認取得

- ✓ 現在、難治している小児の肺炎・中耳炎の治療に新たな選択肢



富山化学の研究開発・生産拠点 富山事業所

富山化学について、ご説明します。

インフルエンザ治療薬「T-705」の開発の状況ですが、昨日10月29日、国内でフェーズⅢ臨床試験を開始しました。今後、韓国や台湾での臨床試験も予定しております。

「T-705」は、現在インフルエンザ治療に多く用いられるタミフル・リレンザといったノイラミニダーゼ阻害剤とは違った新規メカニズムのRNAポリメラーゼ阻害剤です。既存のノイラミニダーゼ阻害剤の一部では耐性の発現が懸念されており、作用メカニズムの異なる「T-705」の開発は、治療上、新しい選択肢の提供につながる極めて有用なものと考えております。

2008年1月より開始した国内でのフェーズⅢ臨床試験において、この新規メカニズムのRNAポリメラーゼ阻害剤のヒトでの薬効を確認できました。

また、現在世界各国で流行する豚由来の新型インフルエンザ(A/H1N1型)にも国内で実施した動物試験で効果を確認しました。フェーズⅢの臨床試験では、ヒトでの効果を検証する予定です。

人類の脅威であるH5N1型鳥インフルエンザについても、効果を検証するため、ベトナムにおいて臨床試験の準備を進めております。

「T-705」の開発については、国内外の規制当局や専門家との協議を重ねながら、様々な状況に対処できるように進めていきます。また、インフルエンザの感染拡大が世界中で問題となる中、企業の責任において迅速に生産に入れるよう、原料調達ルートの確立や設備投資を実施するなど準備を進めていきます。

他方、富山化学の上期の売上は、「ゾシン」「ジェニナック」の販売が好調で、前年上期に対して1.5倍に拡大しており、来年以降「T-705」の国内での発売を実現することで、売上の拡大、損益の大幅な改善を図ってまいります。

第3四半期以降の見通し

FUJIFILM

緩やかな回復基調により下期は増販トレンドへ

フラットパネルディスプレイ材料事業

液晶市場回復により、安定した進捗の見込み

- ✓中国市場を中心に液晶テレビの需要伸長
- ✓VA位相差フィルム、TAC新製品でのシェア拡大

光学デバイス

緩やかに受注回復

- ✓カメラ付き携帯電話用レンズユニットは受注回復傾向

メディカルシステム事業

医療機関の投資意欲は依然冷え込むが、新製品投入効果により増販を見込む

- ✓DRなど機器新製品の投入・拡販
- ✓医療ネットワークの確実な商談獲得
- ✓内視鏡新製品の拡販

ドキュメントソリューション

国内コピーボリュームは順次改善、欧米向け機器輸出が下げ止まり回復へ

- ✓アジア・中国地域の早期回復
- ✓ApeosPort-IVシリーズによる競争力の強化
- ✓経営革新活動の効果実現

17

第3四半期以降の見通しについて、ご説明します。

製造業の生産をはじめとして、景気全般での緩やかな回復基調は継続し、下期にかけて企業の設備投資なども序々に回復を見せはじめるものと思われます。

主要事業別にみますと、フラットパネルディスプレイ材料事業においては、中国市場でテレビのLCD化が急進展するなど、需要の順調な回復が見られます。当社では、下期にはVA位相差フィルムの搭載拡大や新たに発売した40 μ TACなどを拡販し、年間では期首計画を上回る売上を達成できる見通しです。

メディカル事業においては、医療機関の投資意欲の冷え込みは継続していますが、間接変換方式FPD搭載のデジタルX線画像診断装置などDR新製品や低価格小型FCRの投入・拡販、米国政府の医療IT投資刺激策に対応したネットワーク商談の積極的な獲得などにより、下期にかけて着実な増販を計画しています。

光学デバイス事業においては、テレビ局などでの放送用テレビレンズへの投資意欲は依然低調に推移していますが、携帯電話市場が回復に向かう中で、カメラ付携帯電話用レンズユニットの受注も持ち直しをみせています。

また、ドキュメントソリューションにおいては、アジア・オセアニア市場での低価格機器を中心に販売が回復しています。また国内消耗品売上の下げ止まりなど回復の兆しがあらわれております。下期においては、欧米経済含め、全地域・全製品カテゴリーにおいて本格回復に向かうと見ております。「ApeosPort-IVシリーズ」など競争力の高い新製品による増販のほか、昨年後半から実施している経営革新活動によるプラスの効果も損益改善に貢献すると考えています。

2009年度業績予想

FUJIFILM

単位:億円	2008年度 通期 実績		2009年度 通期 予想		対前年 増減 (%)
売上高:	100.0%	24,343	100.0%	23,000	-5.5
イメージング		4,104		3,500	-14.7
インフォメーション		9,461		9,500	+0.4
ドキュメント		10,778		10,000	-7.2
構造改革費用前 営業利益	2.9%	708	2.4%	550	-22.3
構造改革費用		335		1,450	-
構造改革費用後 営業利益	1.5%	373	-3.9%	-900	-
税金等調整前 四半期純利益	0.4%	94	-4.0%	-930	-
当社株主帰属 四半期純利益	0.4%	105	-2.6%	-600	-
1株当たり当社株主帰属 四半期純利益		21.10円		-12280円	-14390円
為替:米ドル		101円		93円*	-8円
ユーロ		145円		132円*	-13円

*3Q以降、米ドル90円、ユーロ130円の前提 18

最後に、年間の業績予想についてご説明します。

先に述べた通り、第3四半期以降も新興国を中心に事業全般において回復の兆しが見えていますが、景気先行きについての不透明感も完全に払拭しきれないことから、2009年度通期業績の予想値は修正いたしません。

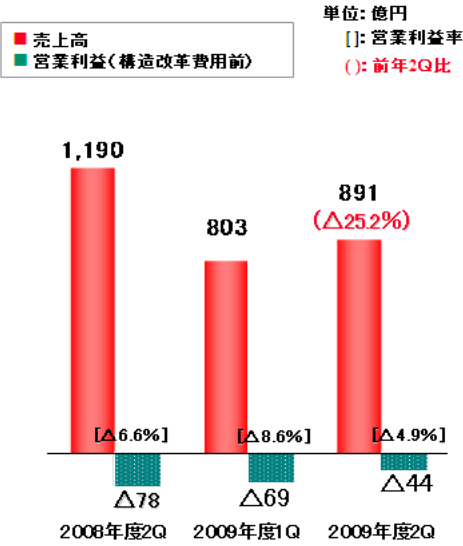
当社は全社をあげて取り組んでおります構造改革を一層推進し、固定費の削減、R&D費の効率化、重点分野へのシフトなどを実現するとともに、競争力のある製品群の拡販などにより、計画の必達を図ってまいります。

ご清聴ありがとうございました。

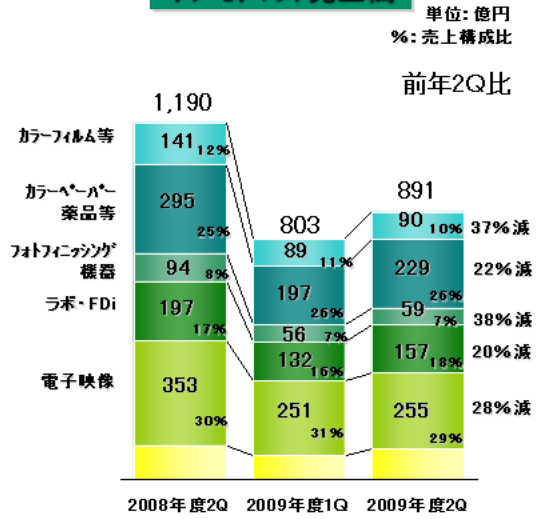
参考データ

■ イメージング ソリューション

売上高・営業利益



サブセグメント売上高

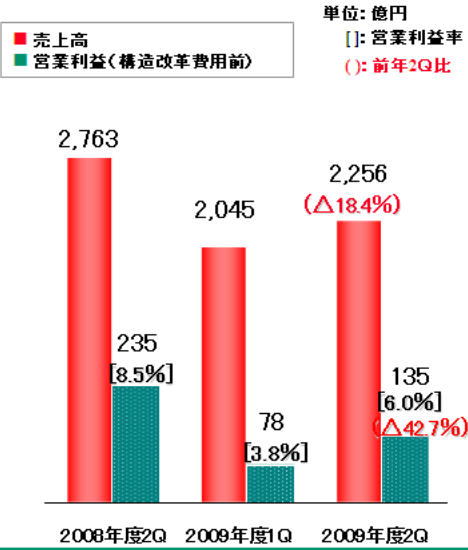


< 当スライドは配付資料です >

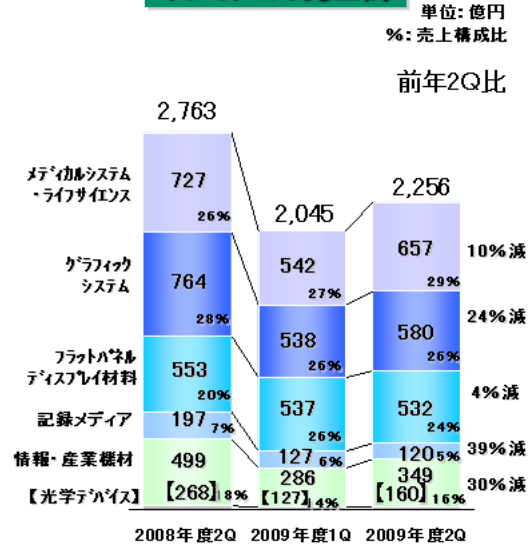
参考データ

■ インフォメーション ソリューション

売上高・営業利益



サブセグメント売上高

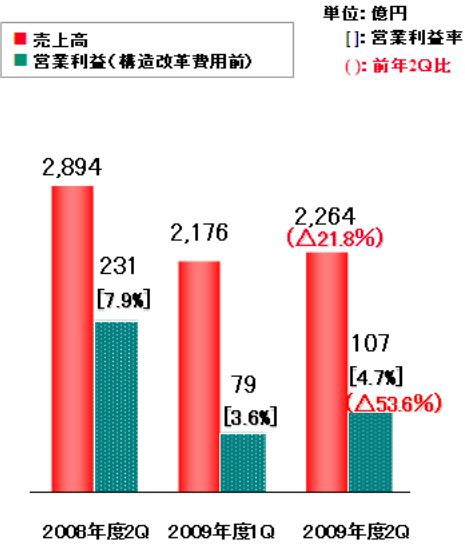


< 当スライドは配付資料です >

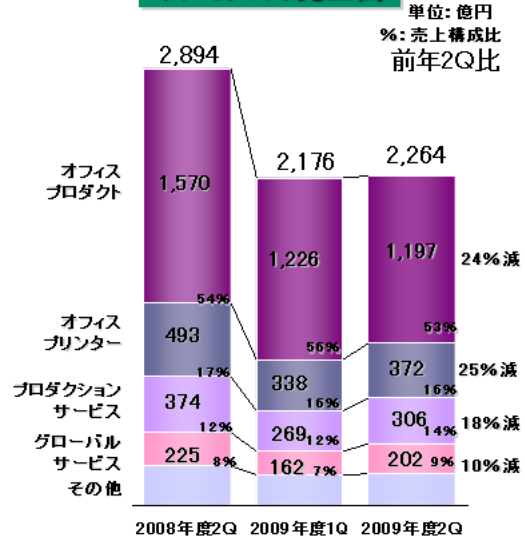
参考データ

■ドキュメント ソリューション

売上高・営業利益



サブセグメント売上高



< 当スライドは配付資料です >

参考データ

FUJIFILM

(単位: 億円)

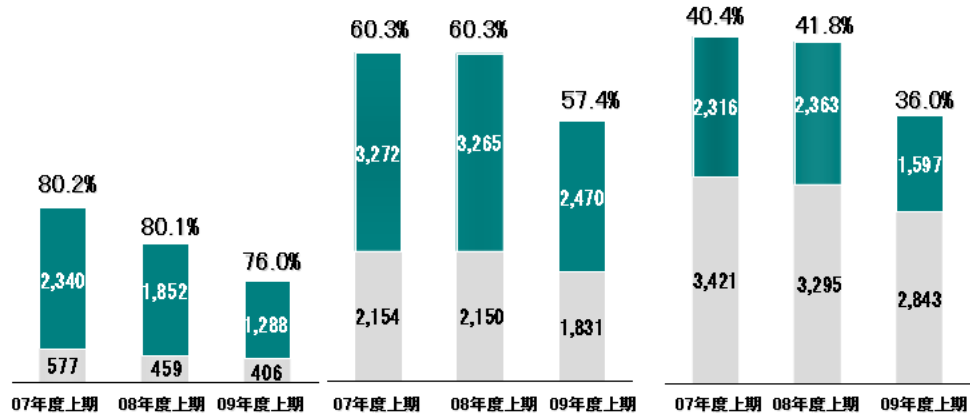
■ 海外売上高

イメージ

インフォメーション

ドキュメント

■ 海外売上高、構成比%
■ 国内売上高

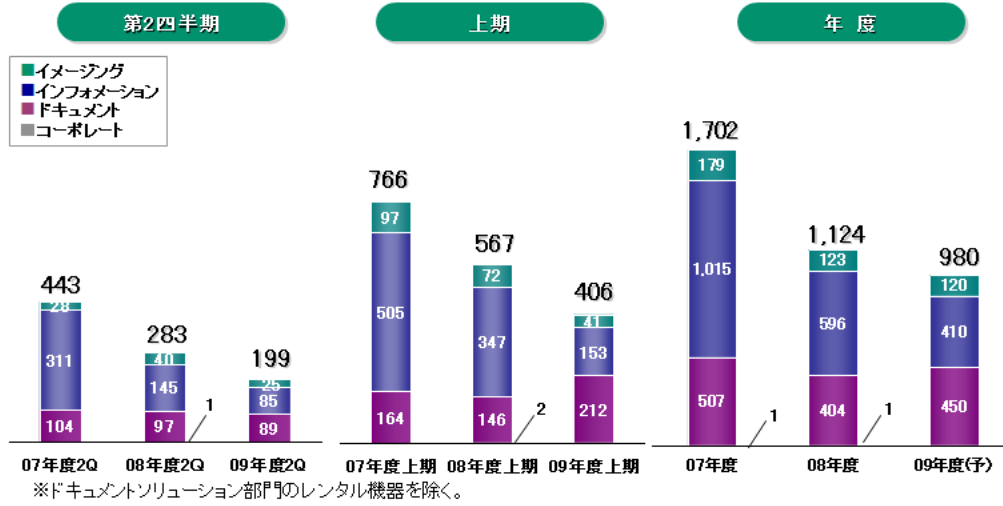


< 当スライドは配付資料です >

参考データ

■ 有形固定資産の設備投資額*

(単位:億円)



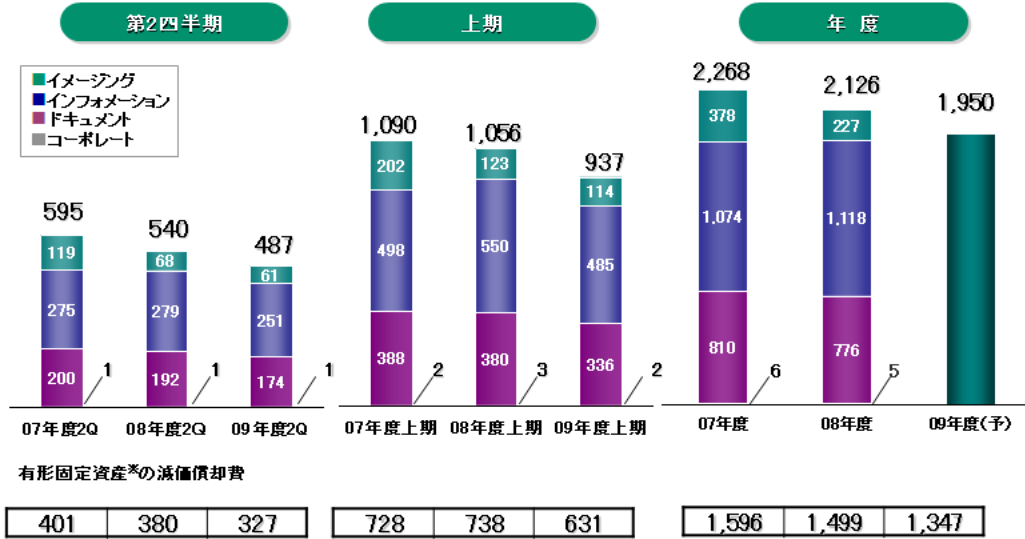
< 当スライドは配付資料です >

参考データ

FUJIFILM

■ 減価償却費

(単位:億円)



※ドキュメントソリューション部門のレンタル機器を除く

< 当スライドは配付資料です >

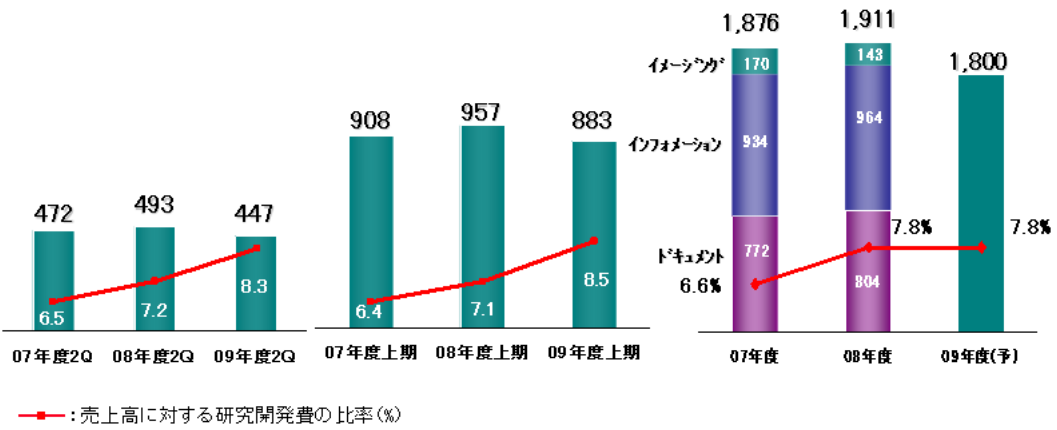
■ 研究開発費

(単位:億円)

第2四半期

上期

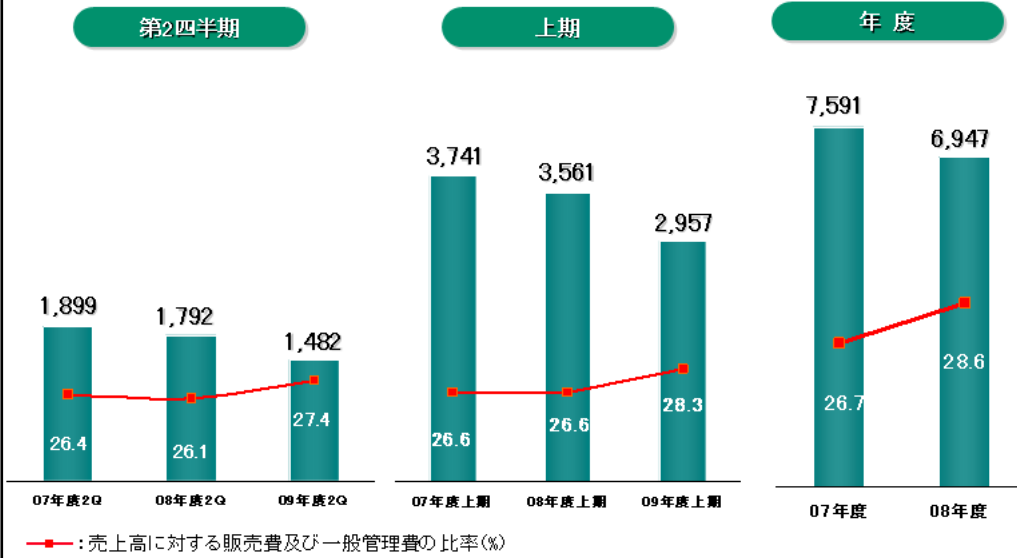
年度



< 当スライドは配付資料です >

■ 販売費及び一般管理費

(単位:億円)

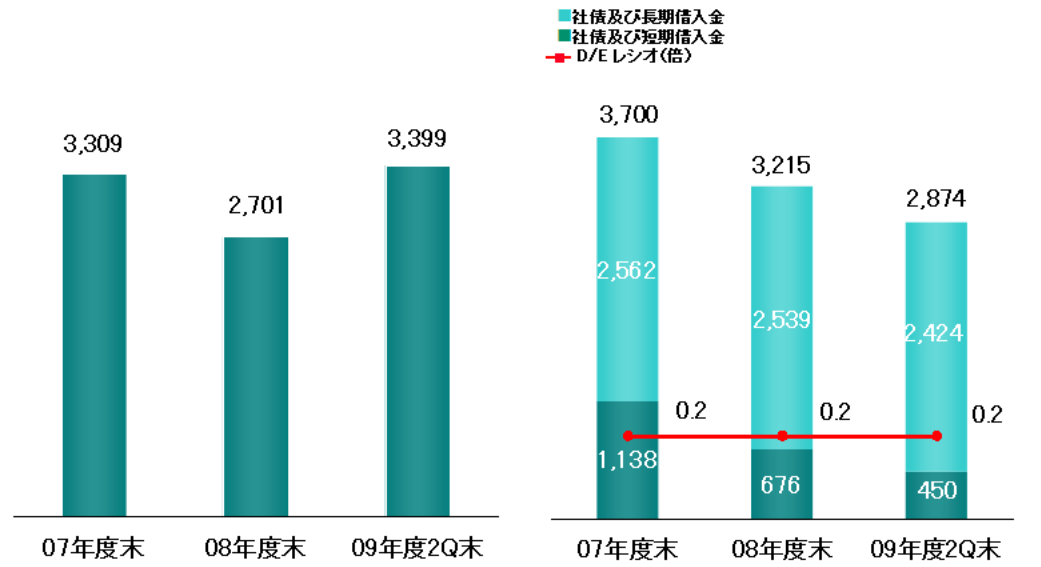


< 当スライドは配付資料です >

■ 現金及び現金同等物

■ 有利子負債

(単位:億円)



< 当スライドは配付資料です >

参考データ

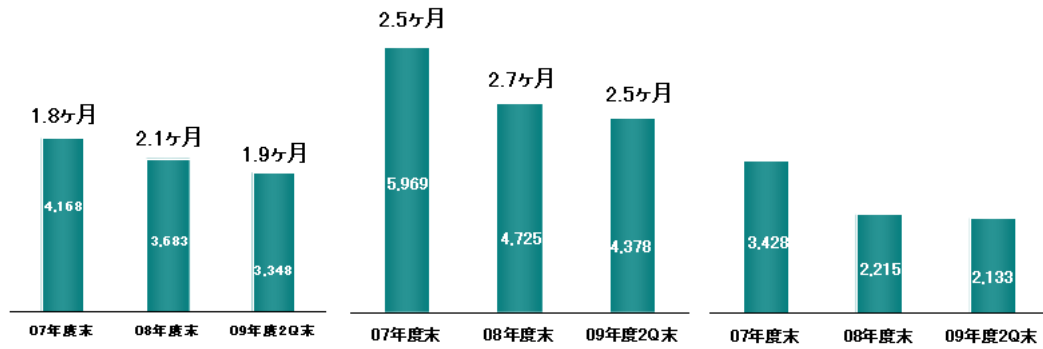
FUJIFILM

■ 棚卸資産

■ 受取債権

■ 支払債務

(単位:億円)
(保有月数)



< 当スライドは配付資料です >

■ 富山化学工業(株)新薬開発スケジュール

開発番号	薬効	地域	開発段階					剤形
			非臨床試験	P I	P II	P III	申請	
T-3262 細粒	ニューキノロン系合成抗菌剤	日本						錠剤*
T-614	抗ノウマチ剤	日本						錠剤
T-3762	ニューキノロン系合成抗菌剤	日本						注射**
T-3811	ニュータイプの新キノロン系合成抗菌剤	日本						注射***
		米国						錠剤/注射
		欧州						
T-705	抗ウイルス剤	日本						錠剤
		米国						
T-817MA	アルツハイマー型認知症治療剤	米国						錠剤
T-5224	抗ノウマチ剤	日本						錠剤
		海外						
T-2307	抗真菌剤	米国						注射
T-1106	抗ウイルス剤	日本						錠剤

* 錠剤は「オゼックス錠」として発売

** 発売中の「バシレル点滴静注液」の用量追加

***錠剤は「ジェニナック錠」として発売

※前回(2009年7月30日)公表時からの変更点: T-3262細粒 2009年10月製造販売承認取得(案価未掲載)

T-705 2009年10月よりP III開始

T-2307 2009年10月よりP I開始

< 当スライドは配付資料です >

■ 為替、人員、株主構成

● 為替

(単位:円)

* 為替感応度(年間)
(1円の変動につき)

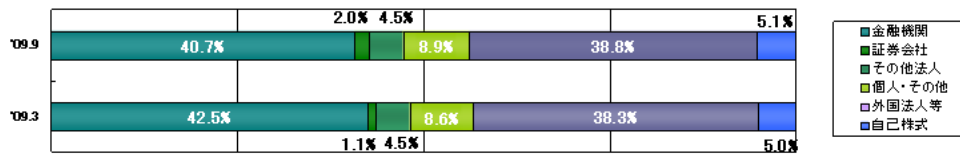
	2008年度				2009年度		
	1Q	2Q	上期	年度	1Q	2Q	上期
米ドル	104	108	106	101	97	94	96
ユーロ	163	162	163	145	133	133	133

	営業利益
米ドル	9億円
ユーロ	7億円

● 人員

	2008.9末	2008.12末	2009.3末	2009.6末	2009.9末
連結	78,228	78,203	76,252	75,929	75,938

● 株主構成



< 当スライドは配付資料です >

FUJIFILM

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、
最高品質の商品やサービスを提供する事により、
社会の文化・科学・技術・産業の発展、
健康増進、環境保持に貢献し、
人々のクォリティオブ ライフのさらなる向上に寄与します。

富士フイルム ホールディングス株式会社
経営企画部 IR室

<http://www.fujifilmholdings.com>